

(知事主催) 第6回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年12月14日(火)19時～21時03分

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

出席者

(構成員)：藤田 次郎 座長、仲松 正司 構成員、大野 真治 構成員、宮里 善次 構成員
成田 雅 構成員、張 慶哲 構成員、山川 宗貞 構成員、仲宗根 正 構成員
佐々木 秀章 構成員、金城 隆展 構成員、糸数 公 構成員

(沖縄県)：大城 玲子 保健医療部長

1 部長あいさつ

沖縄県では緊急事態措置の後、県独自の措置を経て、先月11月1日から25日までリバウンド防止と社会経済活動の両立期間として、感染防止対策を取りながら段階的に経済活動を再開してきた。県民の皆様の感染対策の効果が現れ、新規陽性者が0人の日もあり、昨年7月の流行前に相当する数字まで改善が見られる。引き続き11月25日以降も新型コロナウイルス対策の基本方針を作成し、流行拡大を防止しながら、社会経済活動の安定的な実施に向けた取組を進めているところである。

医療機関においては、一般病床の稼働率は高い状況にあるが、新型コロナの影響による医療のひっ迫は今のところ見受けられない状況である。

このような中、県は3月から9月までの取組を振り返り、中間報告としてまとめたところである。その際に浮き彫りになった課題等を踏まえ、第6波に備えた対応について検討している。

また、県の対処方針等の判断材料となる県警戒レベル判断指標については、第1波後にその後の感染拡大に備えて作成されたものであり、医療提供体制の強化やワクチン接種の進捗などを踏まえて見直す必要があると考えている。

本日は県の警戒レベル判断指標の見直しと、それから第6波に備えた対応を議題として議論をお願いしたい。専門家の皆様から頂くご意見ご提案を今後の沖縄県の対策に活かしていきたいと思うので、本日も忌憚のないご意見をお願いしたい。

2 報告事項

ア 沖縄県内及び全国の感染状況、沖縄県疫学統計・解析委員会報告等について事務局から説明

イ 那覇市保健所管内の状況について、仲宗根委員から説明

ウ 県内の患者動向及び医療フェーズの見直しについて、佐々木委員から説明

エ 意見交換

(藤田座長)

宜野湾市と北中城村の直近1週間の新規陽性者数の伸びが目立つが、職場のクラスターとリンクしているのか。

(事務局)

宜野湾市の事業所での12名の陽性者が出ており、クラスターとなっている。又、同じ宜野湾市内の小学校関係複数の家庭内感染の事例が出ている。

(仲宗根委員)

那覇市は昨日まで17日間連続で新規陽性者が出ていなかったが、昨日の夜、新規陽性事例が発生した。宜野湾市のクラスター関連になると思われる。

(藤田座長)

12名の陽性者を出している宜野湾市のクラスターについて詳しく教えて欲しい。

(事務局)

宜野湾市のクラスターは動物を取り扱う事業所で、関連業者も含めて2つの事業所の中で11月半ば位から症状が出る人がいて、12月に入って陽性が判明したので、残りの人も検査したら次々と陽性者が出ている状況。今日発表した12人目までは全て事業所の職員であったが、その事業所を利用して陽性になったかもしれないというのが先程的那覇市の新規陽性者の事例となっており、少しずつ広がっている事が懸念される。

(仲松委員)

前回の会議で自宅療養から宿泊療養にシフトしていくとの話があったが、まだ自宅療養者もいる状況なので、考え方について教えてほしい。

また、濃厚接触者の定義について、オミクロン株への対応を考慮し、濃厚接触者の定義を広げた方が早めに感染を見つけられると思うが、今の状況を教えて欲しい。

(事務局)

個々の事情により承諾を得られない場合もあるが、入院以外は可能な限り宿泊療養をと説得している。診察医師からも宿泊療養を勧めるよう対応をお願いしている。

(仲宗根委員)

国立感染症研究所が11月に積極的疫学調査の実施要領を更新したが、濃厚接触者の定義はほぼ変わっていない。

(事務局)

学校PCRでは、クラス全員を検査する等、濃厚接触者をできるだけ広く捉え、接触者を検査している。

(大野委員)

宜野湾市のクラスターに関連して、外国では動物から感染が広がった事例がある。

(宜野湾市の事例でも) 動物を調べた方がいいかもしれない。

(仲宗根委員)

感染者が減っている時はむしろ強化週間として接触者を広く検査し、できるだけ早く見つけたほうがいいと思う。

3 議題

ア 沖縄県警戒レベル判断指標の見直しについて事務局から説明

イ 意見交換

(佐々木委員)

「判断指標②病床使用率」について、分母となる最終フェーズの病床数を「一般医療に影響を与えない範囲」と説明することに異議がある。削除または修正することは可能か。

(事務局)

一般医療との両立が可能な範囲というような表現への修正を検討する。

(藤田座長)

中部地区でコロナ患者を受け入れている3つの病院では、普段から病床利用率が100%を超えている状況があるが、その中でコロナ病床を空けた際のコメントがほしい。

(宮里委員)

中部地区の3病院では、病床の平均利用率が100%近くで、在院日数は10日から13日とかなり短いにもかかわらず、いつもいっぱいであった。第5波の時は、手術の延期及び救急車の受入ができない場合に他の病院が受け入れたりしたが、かなり一般医療が制限された。

(張委員)

病床使用率だけを見ると、入院患者が320人でも50%を超えないため、レベル2で

あるが、今夏の状況を考えるとかなり厳しいと思う。

(事務局)

県としては、病床使用率以外に「判断指標①新規陽性者数」も重要視しており、感染の状況によっては早めに対応することとしている。

(仲松委員)

オミクロン株の流行等を踏まえると、週単位ではなく、日単位で警戒レベルを変える想定をしておかないといけない。

(事務局)

急拡大も想定し、予測ツール等を参考にスピード感を持って対応したい。

(仲宗根委員)

「レベル0」と「レベル1」の基準が明記されていない。「レベル0」については新規陽性者が一定期間ゼロである等の基準を決めておいた方がいい。

予測ツールについては、オミクロン株に対応できるのか、不明な点があると思う。

(専門家会議としてのまとめ)

委員意見を踏まえた修正をお願いするが、概ね県の素案を了承。

オミクロン株の流行状況によっては、国の動向も踏まえ内容が改訂される可能性があるかと理解する。

ウ 第6波に備えた対応について事務局から説明

エ 意見交換

(藤田座長)

病床確保計画において医療機関で確保する917床のうち、妊産婦65床、小児患者104床、精神疾患30床、透析患者95床の計画は厳しいのではないかと。

(事務局)

この数字は目標ではなく、医療機関から回答があった病床数の積み上げであり、提供できる数となっている。

(藤田座長)

警戒レベル判断指標の説明資料に記載されている「一般医療に影響を与えない範囲」という文言が病床確保計画にも記載されており、病床確保に与える影響が気になる。

(成田委員)

離島からの搬送について、自衛隊や海上保安庁は通常業務をしながらコロナ患者搬送を行い、かなり大変だったと聞いている。今後の対応はどうか。

(事務局)

離島からの搬送については、各離島ごとに航路事業者や自衛隊、海上保安庁、市町村と連携して体制を確保している。

(宮里委員)

医療機関、高齢者施設等でのクラスター対応は非常に困った。再度のクラスターで大変な状況になった医療機関もあり、落ち着いている時にこそ、早めにクラスター対策を行うべき。

(仲松委員)

日頃から病院や介護施設等と感染症に対応するためのネットワーク作りが重要である。なんとか現状でできる限りの対策を進めてほしい。

(仲宗根委員)

沖縄県の第5波は医療崩壊に片足突っ込んだ。その時の状況を見据えての今回の病床確保計画は第6波でも医療崩壊に片足突っ込むことにならないか。本日午後開催された全国保健所長会で、墨田区は第5波の1.5倍の病床を確保したと報告していた。

検査体制については検査所の連携医療機関が第5波でパンクして発生届が遅延した。十分な連携医療機関の確保をお願いしたい。

神戸市ではクラスターが起こった施設にフォローアップ訪問指導を継続的に行っている良い取り組みがあり、那覇市でも今後検討したい。

保健所体制等の強化について、多人数集めても管理する人材が少なく混乱したケースが多くあったことを踏まえ、増強する場合は管理職を付けることが重要との意見が厚生労働省からあった。

(専門家会議としてのまとめ)

第6波に向けた対応について、これだけ多くのことに取り組んでいることを評価する。全体を通して、委員からいくつかの意見が出されており、実施する上で検討してもらいたい。基本的には示された素案のとおり進めてもらいたい。

4 その他

(仲宗根委員)

県の中間報告案をみると、これだけの感染拡大の中でも、学校内でクラスターがほとんど起きていない。但し、県のクラスターデータは那覇市が6割以上と思われ偏りが心配される。改めてデータの精度管理を実施し、精度の高いデータに基づいて、子どもたちが感染予防に頑張っていることを再評価して周知してほしい。

(成田委員)

沖縄県は、困難に対する対応回復力があると思う。患者をたらい回しにしないで全てを受け入れる姿勢がある。

5 部長あいさつ

今日は大きな議題2つについて、色々意見も頂いたので、修正できるところは修正して対策に活かしていきたい。